

大学院教職研究科における研修・研究
中学校 NIE 活動と「言語活動の充実」に関する研究

所属校：中央区立日本橋中学校
氏名：松塚 智加子
派遣先：早稲田大学教職大学院

キーワード：NIE、新聞、言語活動、興味・関心・意欲

[実践的研究]

平成21年3月刊行の『早稲田大学大学院教職研究科 教育実践論文集』所収の論文の要旨である。

I 研究の目的

NIE (Newspaper in Education) とは、新聞を生きた教材として効果的に学校教育に取り入れようという活動である。本研究では、NIE 活動を全校体制として取り組むことができるようにするための必要条件や、NIE 活動を取り入れた言語活動の方法を探ることが目的である。

II 研究の方法

実践報告書や文献を通して、NIE をモチーフとした活動を取り入れて学校内の教育活動をより活発にしたり、学校外の組織と協働して生徒や教師の学びを広げたりする先進的な取り組みの事例について、分析・考察した。

III 研究の結果 (内容)

1 「言語活動の充実」への動向

平成20年4月改訂の学習指導要領には、「基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力その他の能力をはぐくむ」「生徒の発達段階を考慮して、生徒の言語活動を充実する」と明記され、言語活動を全校体制で行う方向が打ち出された。これを契機として、NIE 活動を「言語活動の充実」の手段の一つとして位置づけ、学校全体で取り組む実践可能な方策を見つけ出し、実践に結びつけたい。

国語科における読み書きなどの基本的な力の定着を図るとともに、各教科・領域等においては知識の習得だけにとどまらず、言語を用いた活動を教科の特性に応じて工夫し、高めていくことが大切である。さらに具体的に言えば、単純に答えを導き出すような学びから、記録・報告・説明・要約・論述・発表・討論などの言語活動を充実させて「考える学び」への転換が求められている。

言語活動は、生徒の興味・関心・意欲を持たせながら、適切な言語活動を選択し、有意義な活動として生徒に提供していかなければならない。教師は、新聞を

学習活動に用いることにより、生徒の興味・関心・意欲を引き出すとともに、新聞を読む、考える、内容を要約する、発表するなどの適切な言語活動として取り入れる工夫が必要である。学習材としての新聞利用の留意点は、学習の目標に合わせた手段として活用することや、日常の現実社会とどうかかわっているかを理解させるような提示のしかたを工夫することである。また、複数紙を用意して編集傾向が偏らないように配慮することも大切である。

2 「全国学力・学習状況調査」の分析結果より

平成20年の『全国学力・学習状況調査 中学校報告書』(国立教育政策研究所)によれば、①新聞やテレビのニュースなどに関心がある生徒は、19年度と比べてやや低下が見られる。②新聞やテレビのニュースに関心のある生徒の方が、正答率が高い傾向が見られる。この調査結果から、各教科の授業や教育活動のさまざまな場面で積極的に NIE 活動を取り入れていくことは、読解力向上のために大きな効果をもたらすと考えられる。また、新聞やニュースに関心を持たせる指導は、社会に関心を持ち、社会と積極的にかかわろうとする心を育む。グローバルな時代に生きる21世紀の子どもたちに必要なのは、基礎的な知識・技能や「読解力」とともに、社会や他者に対する関心を高めることである。そして、習得した知識や技能を生かして、実生活で課題を解決する力に発展させることが大切である。

3 NIE 活動の実践事例

現在、中学校の各教科・領域等において、さまざまな NIE の実践が行われているが、学校全体としての取り組みにまでは至っていないのが現状である。

都内2つの小学校の研究「情報を正しく活用できる児童」「情報を集め、選び、伝える力を育む新聞教育—環境教育を通して—」から、情報・環境をベースにして教科横断的に NIE を活用していることがわかった。学校全体で NIE を活用することによって、PISA 型読解力の育成にもつながり、教科書で学んだことと、社会での出来事とが一体化した学びになると考えられる。また、平成22年度開校予定の都内小・中一貫校では、

「情報や情報メディアを知り、情報を上手に使いこなす」という情報リテラシーカリキュラムの目標を各教科・領域等の目標にクロスさせ、教科横断的かつ総合的に取り扱っている。また、「NIE・新聞づくり」の項目を全学年で設定し教育課程に組み込んでいる。

今後、これらの先進的な取り組みを参考に、新学習指導要領にもある通り、各教科を中心に学校全体で言語力の育成をめざし、児童・生徒のコミュニケーション能力を高める工夫が必要である。

4 NIE をテーマにした教員研修

他県では教育委員会と新聞社がタイアップしたNIE 教員研修が行われている例がある。初任者研修や10年経験者研修においてもNIE を取り入れている都道府県が増えつつある。また、大学で行われる教員免許更新講習においてもNIE が盛り込まれ始めた。

IV 考察

新聞の学習材化や言語活動の充実に関して、管理職のリーダーシップとともに、個々の教員がカリキュラム・マネジメントの視点を持ち、積極的に学校運営にかかわっていくことが大切である。特に教科担任制である中学校では、すべての教師が、自身がかかわっている教科以外にも、他の教科・領域・教科横断的な課題等を見通して学校全体のカリキュラムを作り、参画していくような学校運営のシステムでなければならない。また、道徳や総合的な学習の時間の有効活用、情報センターとしての学校図書館の機能向上、家庭や地域社会でのNIE等、効果的なNIEのあり方を検討し、言語活動として教育課程に位置づけることが重要である。さらに、新聞が配架されるような予算配置についても早急に行政の協力を仰ぐ必要がある。

社会の変化や課題に合わせた学校教育の質の向上と、教員自身の意識変容が求められている。

【研修の概要】

1年間の研修の中心は、講義受講、学校臨床実習、実践的研究、授業参観、研究大会参加である。

1 講義受講

これまでの実践を基盤にしなが、講義を受講して理論的な理解を深めた。共通科目、及び分野別選択科目を受講した。(合計34単位) 分野別選択科目は生徒指導・学級経営の力量形成に関する科目群、学校経営・地域連携に関する科目群を中心に選択受講し理解を深めた。講義は、レポート作成、グループワーク、文献研究等、多様な形式であった。また、随意科目として、日本語教育に関する科目、及び General Tutorial

English[初級]を受講した。(6単位)

(1)「学校マネジメントと学校再生に関する理論と事例研究」・「学校組織開発の理論・実践研究」

学校の現状を分析して、さらに活性化するような方法や問題の解決策を考えた。学校は生徒と教師相互のコミュニケーションによって成立している組織でもあるが、同時に教師同士、また、管理職と教師も適切なコミュニケーションをとり、学校運営を行わなければならない。全教職員が学び合い、それぞれのよさを生かすことのできる組織づくりが大切であるということも学んだ。そのためにはスクールリーダーの存在も重要な要素のひとつである。トップダウンとボトムアップのバランスをとりつつ、組織のコミュニケーションの中核になっていくことが望まれる。

(2)「学級経営の理論・実践研究」・「担任学の実践研究」

どのような児童・生徒に育てたいかを全教職員で共通認識を図る必要がある。学級は集団生活を通して自己の役割を果たし、社会性の基礎を学ぶ一番身近な集団である。また、他者との関わりの中で自己を確立し、人間関係を構築する絶好の場でもある。学級担任として生徒に与える影響はとても大きい。教師自身が教育観を明確に持ち、他の教職員や保護者とも連携・協力して学級経営を行う姿勢が大切である。教育相談の手法も取り入れ、個と集団の両面で生徒の成長を支える教師でありたい。

2 学校臨床実習Ⅲ (3単位)

連携協力校である東京都公立中学校で3週間実習し、学校運営全般について学んだ。実習校のある区では、学校の要請により学力推進員や特別支援推進員・学生ボランティア(学習・メンタル)などの配置を行い、教育活動をより活発にしている。また、国際交流を柱にして、JICAの方のお話や、数百人の看取りを行ってきた医師の話など、社会の状況を伝えてくれる人材と交流する機会を多く設けている。さらに、スクールコーディネーターが学校と地域とを結ぶ役割を果たしていて、特に土曜スクールの運営も積極的に行い、地域のボランティアとともに教育活動を支援している。教職員同士も情報共有を活発に行い、生徒とのコミュニケーションや指導に生かそうとしていた。

生徒の実態に合わせた取り組みと、人材や資源の効果的な活用によって、より活発な教育活動が行われていることがわかった。

3 実践的研究

「教育実践論文演習」(2単位)を受講して実践的研究を行い、教育実践論文にまとめた。(前述)